

世界を知る

2023.1.27

世界全体

感染者数

6億6791万7249人

死者数

672万9762人

i この地図について



世界全体

感染者数

6億6956万1782人

死者数

679万8116人

i この地図について

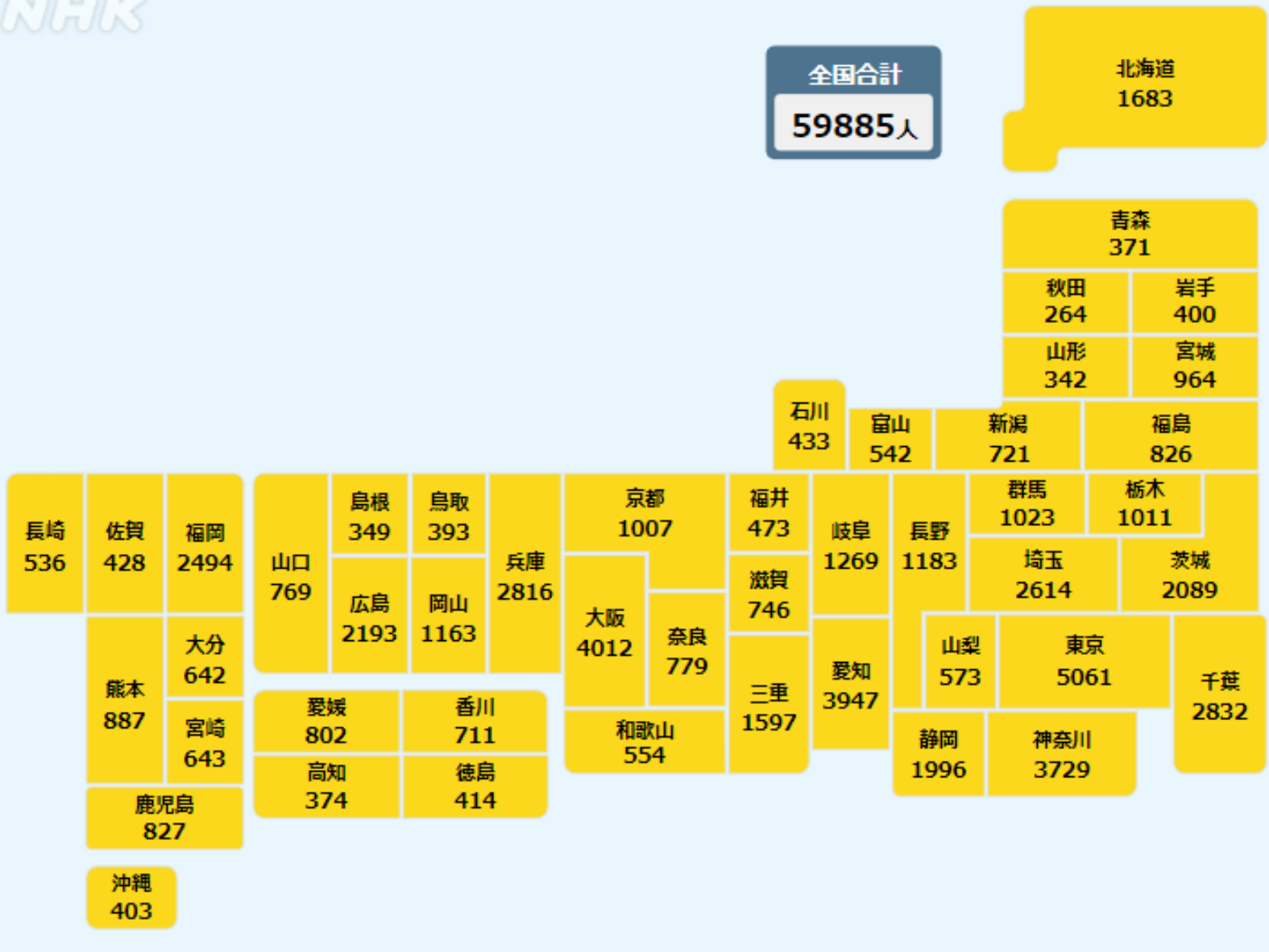


感染者数 死

中国の死亡者数の変化



何故このような数字になるのかは分かりません



- 全国で4万人減
- 第8波は終息に向かうのか



厚生労働省

情報更新日：2023年01月26日

新規陽性者数

59,885 人

前日比

↓ **19,469** 人

1週間平均

68,507 人

前週平均

112,481 人

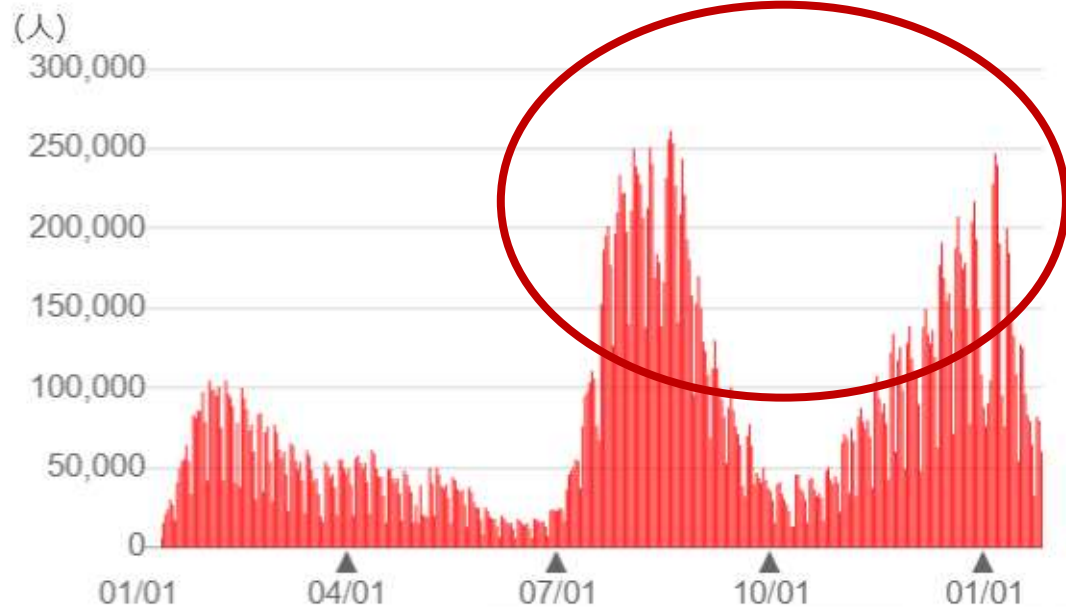
グラフ表示期間

1週間

1か月

3か月

1年



死亡者数の推移

情報更新日：2023年01月26日

死亡者数

410 人

前日比

↑ **42** 人

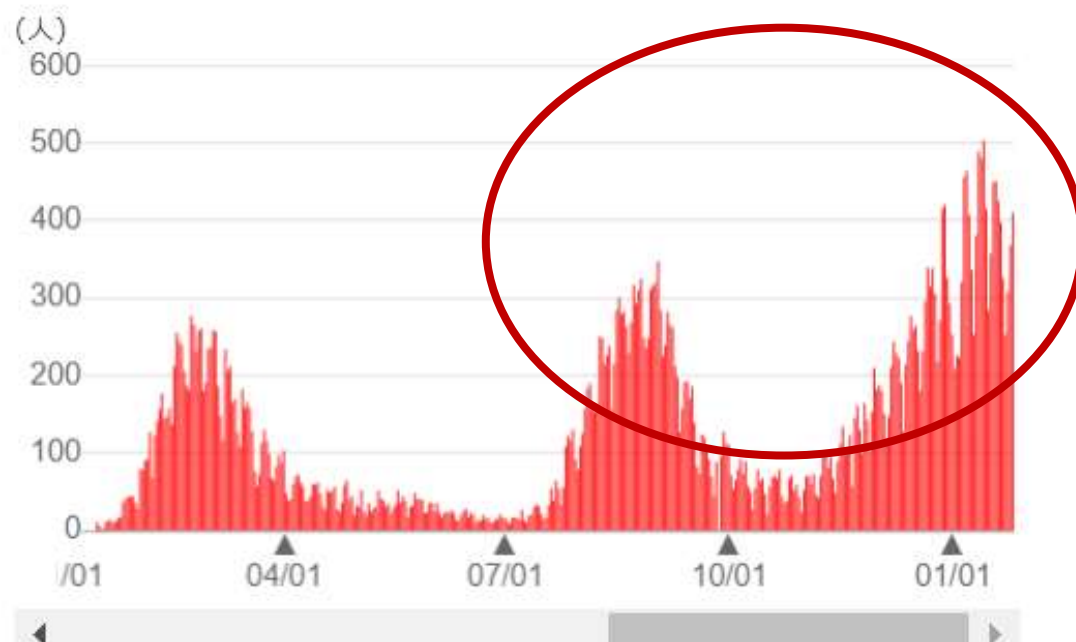
グラフ表示期間

1週間

1か月

3か月

1年



感染者数

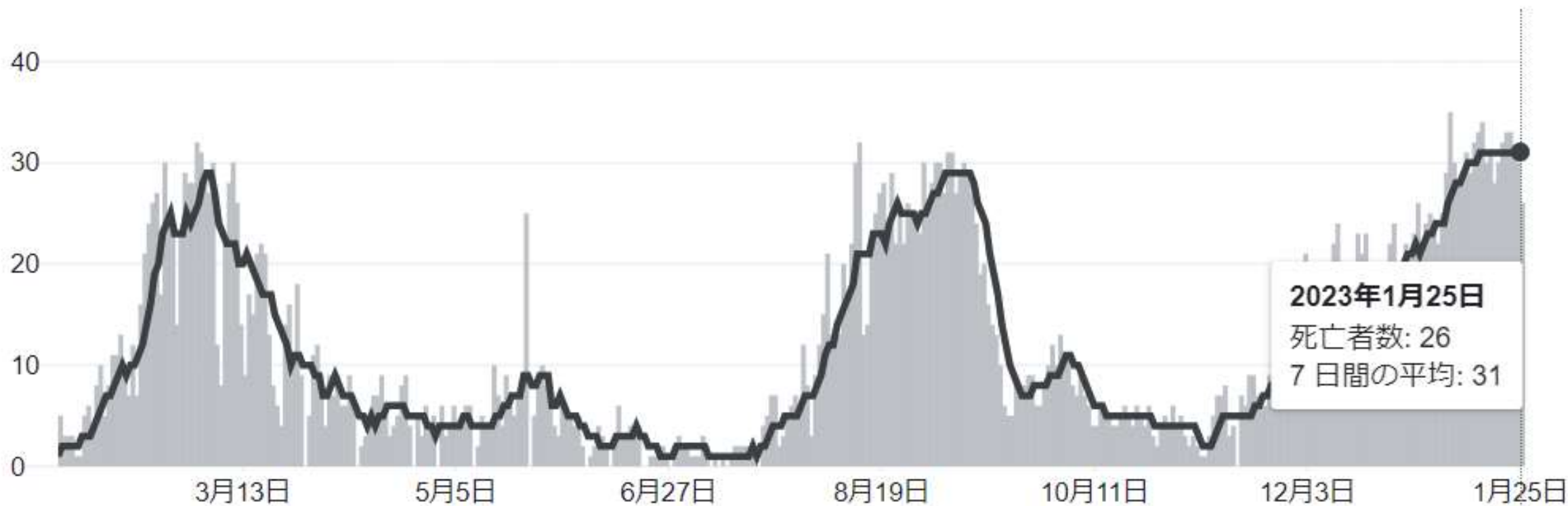
死亡者数

ジョンズ・ホプキンス大学の推計値

東京都

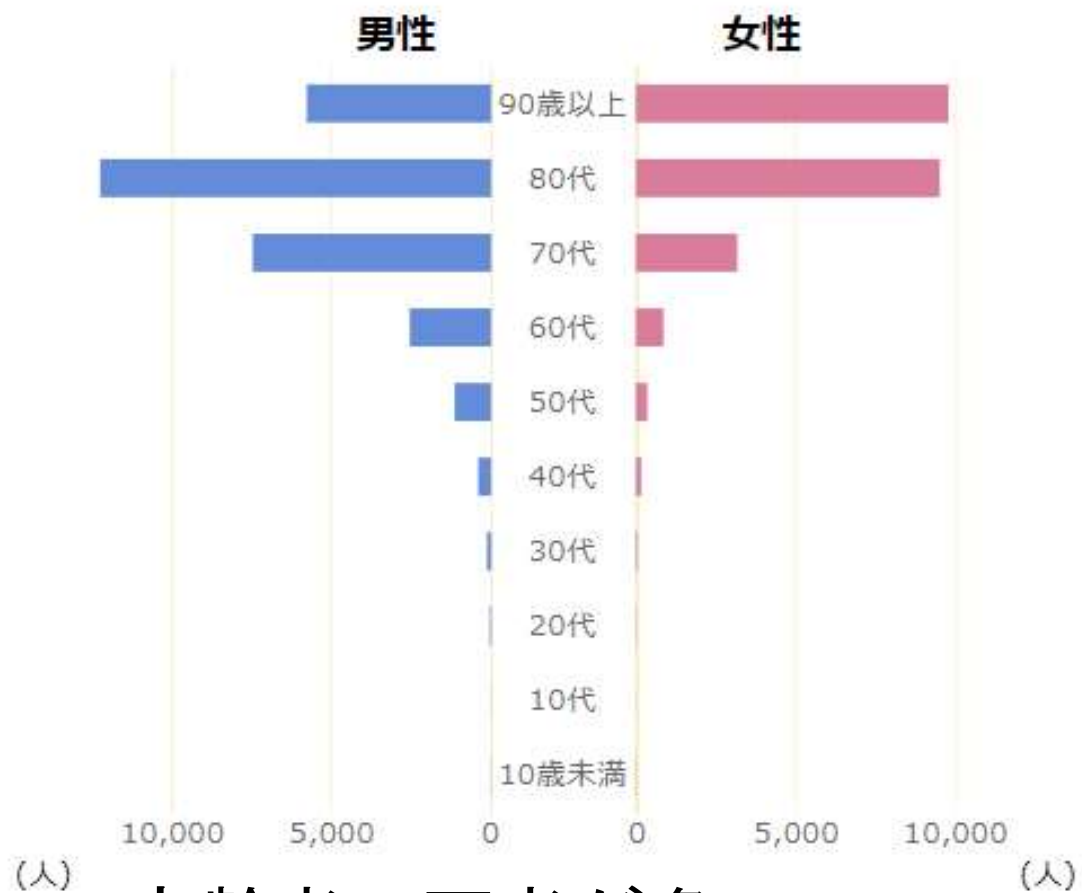
1年 ▼

東京の死者がそれほど増えていない
年齢構成と医療機関がポイントか



性別・年代別死亡者数（累積）

情報更新日(週次)：2023年01月24日



高齢者の死者が多い
基礎疾患を持つ人が多いから

死亡者数（累積）

情報更新日：2023年01月26日

死亡者数（累積）

66,707 人

前日比

↑ 410 人

グラフ表示期間

1週間

1か月

3か月

1年



- 感染症法の分類を大型連休後に変更
- 医療費は段階的に見直し



- 病院での受け入れ制限が無くなる
- 本当に大丈夫？
- G7を意識しすぎていないか

コロナ分類移行5月8日

政府方針 マスクは個人判断

政府は8日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5月8日に季節性イン

フルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針を固めた。27日に開かれる厚生労働省の感染症部会での議論を経て、政府の対策本部で正式に決定する。マスクの

着用は、屋内外を問わず、原則として個人の判断に委ねる方針だ。

▼3類→接種済み済
 田文相が8日、官邸で加藤勝信厚労相、後藤茂之コロナ担当相ら関係閣僚と協議して決めた。当初は4月1日か、5月1日に実施する案が浮いていた。これに対し、自治体や医療機関から統一地方選や大型連休中の変更に関する声があがり、連休明けに移行することにした。5類に引き下げた後のコロナの診療体制や医療費の公費支援は段階的に見直す方向で検討し、3月上旬をめどに具体的な方針を示す。

「取寄定員の50%まで」を求めていたが、感染対策を前提に今月27日にも数減する方針だ。

感染症は、感染症を1類と「新型インフルエンザ等」に分類。新型コロナウイルスは「新型インフルエンザ等」に位置づけられ、結核などの「2類」以上に相当する対応がとられている。引き下げに伴って、新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用からも外れることになる。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も出せなくなる。(田原聖子)

▼3類→接種済み済
 田文相が8日、官邸で加藤勝信厚労相、後藤茂之コロナ担当相ら関係閣僚と協議して決めた。当初は4月1日か、5月1日に実施する案が浮いていた。これに対し、自治体や医療機関から統一地方選や大型連休中の変更に関する声があがり、連休明けに移行することにした。5類に引き下げた後のコロナの診療体制や医療費の公費支援は段階的に見直す方向で検討し、3月上旬をめどに具体的な方針を示す。

「取寄定員の50%まで」を求めていたが、感染対策を前提に今月27日にも数減する方針だ。

感染症は、感染症を1類と「新型インフルエンザ等」に分類。新型コロナウイルスは「新型インフルエンザ等」に位置づけられ、結核などの「2類」以上に相当する対応がとられている。引き下げに伴って、新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用からも外れることになる。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も出せなくなる。(田原聖子)

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明

ニュージーランド アーダーン首相辞任表明



ニュージーランド・アーダーン首相が突然の辞任表明

～総選挙間際の突然の辞任表明、予想外の展開により政局が流動化する可能性に
要注意～

要旨

- 19日、ニュージーランドのアーダーン首相が突然の辞任を表明した。同国では、2017年の総選挙で「ジャシнда旋風」を追い風に労働党が躍進してアーダーン政権が誕生した。当初は連立政党を巡る不透明感が懸念されたが、穏当な政策運営がなされたほか、アーダーン氏のリーダーシップも追い風に2020年の総選挙では労働党が地滑り的大勝利を収めた。しかし、当初こそ封じ込めに成功したコロナ禍対応では、その後の感染拡大で景気が下振れするとともに、規制長期化が支持率低下を招いた。他方、足下の景気は底入れの動きを強めるも、物価高と金利高の共存を受けて先行きはリセッション入り懸念されるなど不透明感が高まっている。今年10月に次期総選挙が予定されるなど「政治の季節」が近付くなかでの突然の辞任表明はサプライズであり、労働党内に有力な後任候補が居ないなかで今後の政局は流動的な展開も予想される。

- 女性の首相として世界から注目
- 政治経験なし
- 周囲のサポートもあり世界的に認められた
- 初の産休取得
- コロナ対策でも評価
- その後の経済停滞の関に取る形

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大

フランスで年金改革反対のデモ



フランス西部サンナゼールで19日、年金制度改革案に抗議し、デモで横断幕や旗を掲げる人たち。ロイター



年金改革 仏で大規模スト

フランスで19日、政府の年金制度改革に反対する大規模なストライキが起きた。内務省によると、全国で実施された抗議デモには112万人が参加。各地で交通機関が運休し、多くの学校が休校した。マクロン政権は年金の受給開始年齢を現行の62歳から64歳に引き上げる方針だが、反発は根強い。

パリ市内では、19日朝から地下鉄や市内と郊外を結ぶ鉄道の運行が大幅に減少した。午後には中心部レピュブリック広場がデモの参加者で埋め尽くされた。主要な教職員組合によると、全国の小中学校、高校教員の約7割がストに入り、学校も休校が相次いだ。

政府は10日に発表した年金制度改革案で、現在は62歳の受給開始年齢を段階的に引き上げ、30年に64歳にする方針を示した。国民の強い反発

受給開始64歳に引き上げ「つらすぎる」

仏大規模スト

- マクロン大統領が打ち出した年金改革
- 支給年齢を引き上げ
- 2018年 燃料費引き上げをきっかけに始まった黄色いベスト運動の再来か



- マクロン大統領の人気は国内で低いことも原因か

政治と国民感情の問題

- 今回のフランスのデモは他国でも起きうる問題
- 国民の本音は「支出少なく貰えるものは多く」
- 政府としては 高齢者は増えるばかり
- 人口減少 > 税収が伸びない > 高齢者福祉
- これを円滑に税制に取り込むためにどうするか？
- 政府と国民の信頼感の高さの問題か
- 信頼し納得していれば受け入れる
- 2003年 小泉首相が年金開始年齢引き上げ提案

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート

3年ぶりの制限なしの春節始まる

いざ故郷へ 都会から続々

中国 行動制限ない春節3年ぶり



北京駅前21日、スーツケースを引いて駅構内に向かう人びと。高田正幸撮影

農村部の感染拡大警戒

22日の春節（旧正月）を前に、中国では21日から約1週間の大型連休が始まった。8日にゼロコロナ政策を終了してからの初めての春節で、多くの人びとが家族とのだんらんのために帰省する見通しだ。ただ、コロナの拡大には引き続き警戒感が漂っている。

▼1面参照

北京中心部の北京駅前では21日午前、スーツケースを引いたり、土産が入ったとみられる袋を抱えたりして、駅構内に駆け込む人たちの姿があった。駅を背景に記念撮影をする家族連れもみられた。

多くの中国の人びとにとって、コロナ流行が本格化した2020年以降、3年ぶりに行動規制のない春節となる。河北省の実家に戻る教育機関の男性(32)は、今回が2年ぶりの帰省。「実家で家族と過ごす本当の春節が戻ってきた」と喜んだ。ただ実家には高齢の両親がおり、感染予防のため「実家で外出は控えた」とも語った。

中国政府によると、春節前後の計40日間で延べ21億人が移動する見通しで、18日までに空路や陸路ですでに延べ4・8億人が移動した。コロナ流行前の19年の同時期と比べれば半数ほどだが、昨年比では5割近い増加だ。ただ、感染への警戒から、自家用車での移動が増えている。高速道路の走行車両は19年よりも1割以上増加しているという。

一方、中国から外国への

- 2020年 新型コロナ感染の影響でゼロコロナ対策
- 移動の自由が制限
- 違反者は厳罰
- その中で春節の移動が激減していた
- 久しぶり故郷での再会
- 感染拡大の心配もある

中国3年振りの制限なしの春節

ABEMA news /

24 HOURS /

365 D

ABEMA ne

ABEMA news /

ABEMA news /

24 HOURS / 365 DAYS /

HOURS /

MA ne

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ



テヘランで2022年10月3日、バイクに乗って警戒にあたる治安部隊＝ロイター

女性が髪を隠す布「ヒジャブ（ヘジャブ）」をめぐる抗議デモが4カ月以上続くイランで、捜査当局が着用に対する取り締まり強化を打ち出した。体制内では緩和策を模索する動きもあったが、政府批判は一向におさまらず、ここで妥協すれば、体制の基盤そのものが揺らぐ恐れがあると判断したとみられる。

イラン学生通信による 取り締まりを徹底するよう
と、検察幹部は10日、警察 新たに指示。「不適切」着
当局に対し、ヒジャブをき 用を「犯罪」と断じ、禁錮
ちんと着けていない女性の 刑や罰金、社会奉仕活動、

ヒジャブ 取り締まり強化 イラン 緩和模索から一転

- イラン政府はヒジャブ着用問題で緩和政策撤回
- ヒジャブの不適切着用を「犯罪」
- 禁錮刑や罰金、社会奉仕活動、国外渡航の禁止
- 背後に強硬派の反発か

ガス大国 ガス危機

制裁で投資なく開発で

イランで今月、零下の厳しい寒さにより暖房の利用が急増し、ガス不足が続いている。世界2位の天然ガス埋蔵量を誇りながら自国の需要すら賅えなくなり、ヒジャブ問題で爆発した反政府感情が、さらに高まる事態になっている。

「凍えながら不安な夜を過ごした」と話すのは、北部マザンダラン州のタイル製造業の男性(50)だ。11、12日の午後7時ごろから3時間以上、ガスの供給が途絶え、暖房や給湯器は停止。近所のガス販売店には行列ができたが、店に在庫はなかった。

オウジ石油相は13日、「ガス供給の維持に努める」と話した。だが供給は追いつかず、

国外渡航の禁止、公務員の場場合は免職など罰則の適用を厳格化したという。

また、交通違反を捜査するカメラによる着用の取り締まりが始まったほか、タクシーやレストラン、銀行が未着用の女性客を受け入れた際には罰金を科される恐れがあると報じられた。

イランでは昨年9月、22

歳の女性がヒジャブの「不適切」着用を理由に逮捕された後、急死した。その後広がったデモでは、ヒジャブ着用の適否を取り締まる「風紀警察」の廃止を求める声が噴出。街ではヒジャブをかぶらない女性が増え、風紀警察の姿が消えた。

イラン政府関係者らによると、体制内では着用義務の緩和を促す声も出ていた。昨年12月にはモンタゼリ検事総長が風紀警察が廃止されたと言及。最高指導者ハメネイ師は1月4日、「ヒジャブを完璧に着けていない女性でも反宗教的とは見なされない」と述べた。こうした言動の背景に

前回説明ができなかったこと

- イランは政教一致 イスラム法を基本に置く
- 神権政治（神聖政治・神政政治ともいう）
- 歴史的に見れば世界各国の初期はほとんどこの形
- 現在は民主主義国家が世界をリードしている
- その価値判断で他を判断しようとする大きな壁が立ち上がることに
- 一方的に批判すると対立構造がさらに強固になる
- その対立構造を軟化させる中立的な立場がポイント

日本の役割

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う

岸田首相の所信表明演説



通常国会始まる 首相施政方針は

- 防衛力増強は次世代の為に必要
 - 子育て支援で出生率UP
 - 物価上昇を越える賃上げ
 - ロシアとの和平交渉継続
- ↓
- 自らの決断と実行力強調
 - 具体的な指標がない

首相、出生率「反転を」

賃上げ「物価上昇率超す」

施政方針演説



衆院本会議で施政方針演説をする岸田文雄首相。23日午後、諫山卓弥撮影

岸田文雄首相は23日に開会した通常国会で施政方針演説を行い、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と訴え、経済政策では「物価上昇を超える賃上げ」を求めた。演説では自らの決断を実行する決意を強調。しかし、昨年相次いだ世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や政治とカネの問題などについては簡単に触れただけだった。▼2面「謙虚」より「実績」、4面「消えた」「聞く力」、5面「演説全文」、12面「社説」

政治不信 乏しい言及

首相が特に力を入れたのが、少子化対策だった。昨年の出生数が80万人を割り込むとの見通しから、「社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際」と位置づけた。子どもや子育て政策は「持ったなしの先送りの許されない課題」とし、「出生率を反転させなければならぬ」と呼びかけた。

首相が掲げる「新しい資本主義」では、「企業が収益を上げ、その果実が労働者に分配され、消費が伸び、経済が成長する」という好循環の鍵を握るのが、「賃上げ」だと強調。「持続的に賃金が上がる『構造』を作り上げる」と表明した。

一方、防衛政策では、相手領域内にあるミサイル発射拠点などを直接攻撃する「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有など新たな取り組みを列挙し、原発政策では「原発の建て替えや、原発の運転期間の一定期間の延長を進める」とした。いずれも岸田政権が昨年12月に打ち出した大きな方針転換だが、国会での議論は後回しにされており、通常国会での焦点になる。

旧統一教会の問題など政権への不信を招いた問題は演説の最後に触れた。「厳しい声を重く受け止める」と述べ、再発防止に向けて「様々な改革に取り組んでいく」としたが、改革の具体策には言及しなかった。

演説では「『検討』も『決断』も『議論』も、全て重要であり必要だ。それらに等しく全力で取り組むことで、信頼と共感の政治を本年も進めていく」とも

内閣支持率



• NHKの世論調査結果

岸田首相支持率低下で赤信号

- ANN・朝日新聞の調査 28.1%
- 防衛政策の説明が不十分 80%
- 神戸新聞 25%
- 今年前半で辞任を 45%
- 毎日新聞 27%
- 新型コロナ対策を評価しない 52%
- 社会調査研究センター 25%
- 物価対策評価しない 75%
- 読売新聞 39% 産経新聞 37% 時事通信 26.5%

響いてこない政治家たちの言葉

- 岸田首相に期待したのは「聴く力」を前面に出した事
- 安倍氏・菅氏と聴く耳を持たず一方的な施策が目立つ
- 日本経済が上向かない原因を検証しているのか
- いつも話題になる事がいつまでたっても解決されない
- アメリカの顔色を見て行動することが余りに多い
- 独自に何かを決めて行くことができない
- 野党は対案を出すことが少なくただ批判しているだけ
- そんな政治に期待できないと思うのは無理ないのでは

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う
- 1月24日 細田衆院議長が旧統一教会問題説明

細田衆院議長が教団関係説明

- ・自民党員ではなかったという理由で調査されず
- ・説明責任を求められてやっとで説明
- ・事前提出項目を説明
- ・安倍氏と教団との関係は長年に渡っていた
- ・自分も関係を持ったが便宜等は一切ない

「教団と安倍氏大昔から関係」

細田議長与野党に説明

細田博之衆院議長は24日、議長公邸で与野党の代表者と面会し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と自身との関係をめぐり、国政選挙での教団票の差配について「一切ない」と否定した。一方、安倍晋三元首相と教団については「大昔から関係が深い」との認識を示した。面会は非公開で行われ、野党が求めていた記者会見には「議長の立場でふさわしくない」との理由で応じなかった。

▼3面〓疑惑否定、12面〓社説



細田氏は2021年11

月、安倍氏に自民党最大派閥・清和会（現安倍派）の会長を引き継いだ。議長就任に伴い、自民会派を離脱している。安倍氏に近い要職の経験者が、安倍氏と教団の近さを国会に認めたの

は初めて。面会は懇談形式で約1時間行われ、1分間の冒頭撮影のみ記者団に公開された。その後、衆院議院運営委員会の各会派の代表者6人がそれぞれ数分間質問し、細田氏が説明する形で進められた。

面会后、取材に応じた野党側の出席者らによると、細田氏は19年10月、教団の韓鶴子総裁が出席した会場で「会の内容を安倍総理にさっそく報告した

い」と述べた動画がインターネット上で拡散していることについて説明。「（教団が）安倍総理と近い団体と知っていたので、リップサービスとして言った」と

認めた。実際には、安倍氏には報告しなかったとした。

教団との関係で、派閥として安倍氏との間に引き継ぎがあったかどうか問われ

教団と自民との関係

視点

細田博之衆院議長は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係をめぐり再説明で、安倍晋三元首相と教団が昔から関係が深かったと証言した。しかし具体的な関係性ははっきりしない。密室ではなく、記者会見など公開の場で堂々と説明しなければ、実態解明にはつながらない。

細田氏は、教団との関係の深さが指摘される自民党最大派閥の清和政策研究会（安倍派）の元会長。教団と自民党との関係を知ろうる立場だ。この日、一定の説明をしたが、十分とはいえない。安倍氏と教団の関係も改めて問われることになる。

昨年臨時国会に続いて、野党から公の場で説明を求められても、非公開での懇談に止じただけだっ

これで幕引きになるのか

- 今まで説明してこなかったのはなぜ
- 非公開での説明で十分なのか
- 国会議員自体が腰が引けている
- 自民党員の関係が次々に明らかになる状況で何が問題かの認識なし
- 長野県会議員駒ヶ根市区当選5回の自民議員 旧統一教会との関係を公言している
- 地元の有力者 地方議会での状況もしっかり把握すべき

■細田議長の説明を受けた各会派の評価と今後の対応

【自民党】「説明責任は果たした。なぜ（野党が）これほど争点にして聞いてくるか正直疑問」（盛山正仁氏）

【公明党】「誠実に十分に答えた。メディアの前で話をするのと非常に近い、透明性を持った形で懇談した」（岡本三成氏）

【立憲民主党】「一步前進だが、説明責任を果たしたか疑問。会見などオープンな場で国民に説明を」（笠浩史氏）

【日本維新の会】「十分ではないが一定の前進。この段階で一つの区切りとしたい」（中司宏氏）

【国民民主党】「票の差配をした事実がないという確認ができた。議長へのさらなる求めは国対の協議で決めるべきだ」（浅野哲氏）

【共産党】「これで終わりではない。議長自身が丁寧な説明をオープンな場でするよう働きかけていく」（塩川鉄也氏）

旧統一教会「靈感商法」を本格追及した朝日ジャーナル名物記者への非道な抗議と嫌がらせ電話の「中身」

AERA dot.10th 20220809

7月8日に安倍晋三元首相銃撃事件が起こってから1カ月が経った。逮捕された山上徹也容疑者の動機について、犯行直後は「母親が“ある宗教団体”にのめり込んで多額の寄付をしたことで家庭が崩壊。恨みがあつたと供述した」などと報じられた。その後、同月11日に世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が会見を開くまで宗教の団体名を報じるマスコミはほとんどなかった。なぜ、多くの報道機関は旧統一教会の名前を出すことを躊躇したのか？ その理由について、1980年代に「朝日ジャーナル」で靈感商法を鋭く追及した元朝日新聞記者、藤森研さんが実体験をもとに語った。

「朝日ジャーナル」は断続的に旧統一教会を批判する記事を掲載してきた。それに対して旧統一教会は「信者が勝手に行っていることで、教会は関係ない」として編集部に抗議した。しかし、抗議の“効果”がないとわかると、教団は次第に記者本人や家族を標的にするようになった。

「86年12月ごろ、靈感商法追及キャンペーンを始めてすぐのころでした。当時、僕は東京・三鷹の借家に住んでいた。家主の息子が『未明から変なワンボックスカー

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う
- 1月24日 細田衆院議長が旧統一教会問題説明
- 中野強盗団に逮捕状

頻発する強盗団事件

- 狛江の老女殺害事件から発展した強盗団事件
- 中野では3000万円強奪事件
- 逃げ遅れた犯人拘束
- 1000万円以上散乱
- 関東地方だけでなく全国に同様な犯行が認められる
- 裏バイトで雇われた強盗団

中野強盗数人に逮捕状

警視庁 狛江事件と関連捜査

昨年12月に東京都中野区で約3千万円が奪われた強盗事件に関わった疑いが強まったとして、警視庁が強盗被害容疑で数人の男の逮捕状を取ったことが、捜査関係者への取材でわかった。この事件ですでに逮捕された容疑者2人のうち1人のレンタカーから押収された携帯電話には、東京都狛江市で19日に発生した強盗殺人事件に関する情報が残されていた。同庁は二つの事件の関連を調べる。

中野区の事件は、6人組の男が3階建て住宅に押し入って住人の男性を殴ってけがを負わせ、現金約3千万円を奪った上、運転手役の別の1人と一緒に逃走したとされる。現場に取り残

された男(34)が緊急逮捕された。

今月20日には、東京都足立区内で不審なレンタカーがあるとの通報を受けて警察官が駆けつけ、レンタカーの脇に立っていた男を職

務質問。中野区の事件に関わった疑いがあるとして警視庁が行方を追っていた永田陸人容疑者(21)とわかり、翌日に逮捕された。同庁がこのレンタカーの中から押収した携帯電話には、狛江市の住宅で19日に大塩衣与さん(90)が殺害された事件の実行や計画についてのやりとりが残されていた。

また、この携帯電話には足立区内の地名も残されており、同庁は強盗のターゲットとなっていた可能性があるとみて、この地区の住民を避難させるなどして警戒したという。

「在宅時も家全体の施錠を」

全国各地で発生している強盗事件では、住人が在宅中に襲われているという共通点がある。立正大の小宮信夫教授(犯罪学)は「金品のありかを聞きだすためではないか」とみる。小宮教授によれば、SN

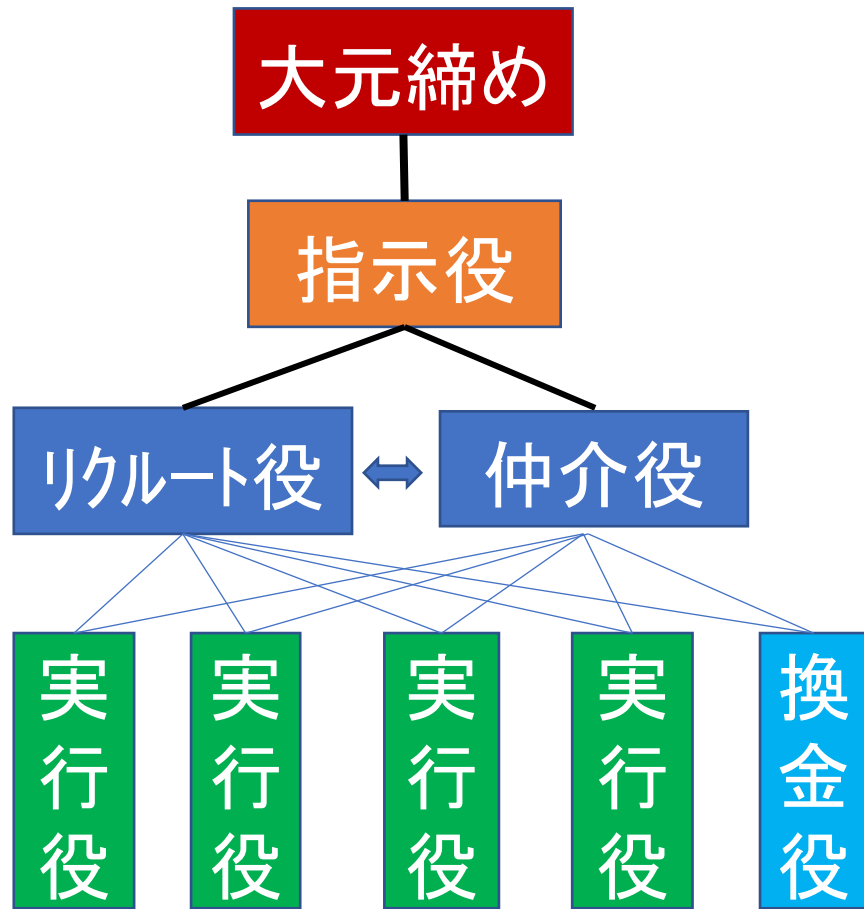
連続強盗事件などの発生場所



1月だけでもこれだけ

- 多くの事件は3人組
- かなり手荒い犯行手口
- 事前に下見をしている
- 犯行時に携帯で指示を受けている
- 組織的な犯罪と考えられる
- 実行犯はほぼ素人
- 綿密な計画で荒っぽくやる違和感

どのような組織か



実行役はほぼ初対面
年齢は10~30代の男

- 大元締めは海外在住か
- 指示役 暴力団関係者か
- リクルート役 仲介役は半グレか
- 指示役の一人はルフィーという人
- 携帯で実行指示
- リクルート役は裏バイトで募集
- 実行役はほぼ素人 金に困る
- 事件の前後を考えていない

今までも同様な事件はあった

- 高額修理詐欺 振り込め詐欺 アポ電強盗など



- 裏バイトで募集 テレグラム等を利用
- 報酬100万円のタタキの仕事がある
- SNSを利用して簡単につながる
- 応募した人は指示役の顔すら知らない可能性も
- 海外のサーバーを経由して逆探知ができない
- 形を変え今後も多発する犯罪である



この問題から考えること

他人ごとではありません
十分注意しましょう

- 一般的に言われていること
- 見知らぬ業者、見知らぬ電話などは相手にしない
- 宅配業者などは「置き配」にしてもらう
- 家の中に入れるのは信頼できる業者のみ
- 情報が洩れているのは
 - どこかで情報を出していないか ゴミとか署名など
 - 誘導されて情報を入力してしまう
- 裏社会で名簿が作成されそれが利用されている

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う
- 1月24日 細田衆院議長が旧統一教会問題説明
- 中野強盗団に逮捕状
- 1月25日 日本列島に強大寒波来襲

日本列島に強大寒波来襲

■■■1月25日■■■

12:00

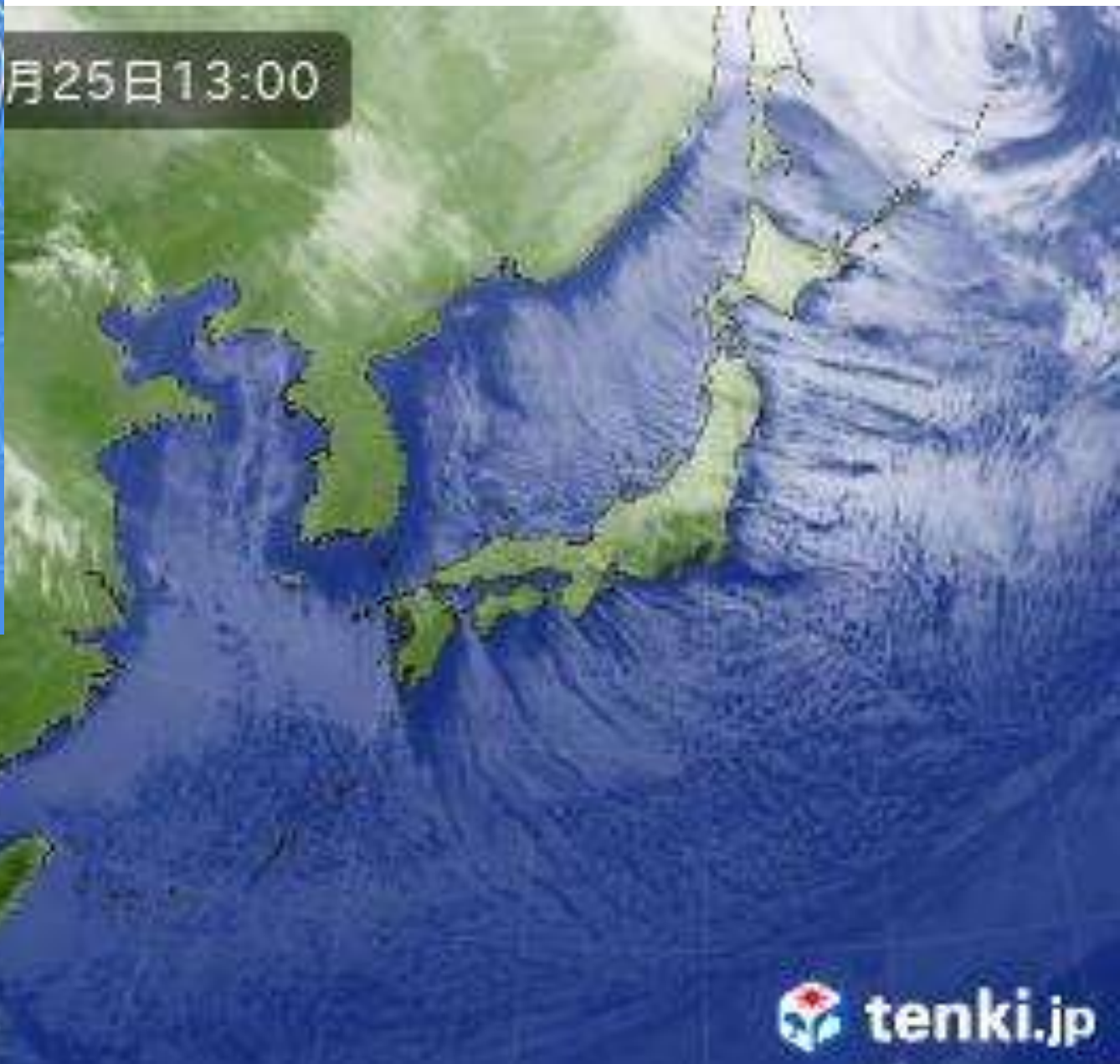
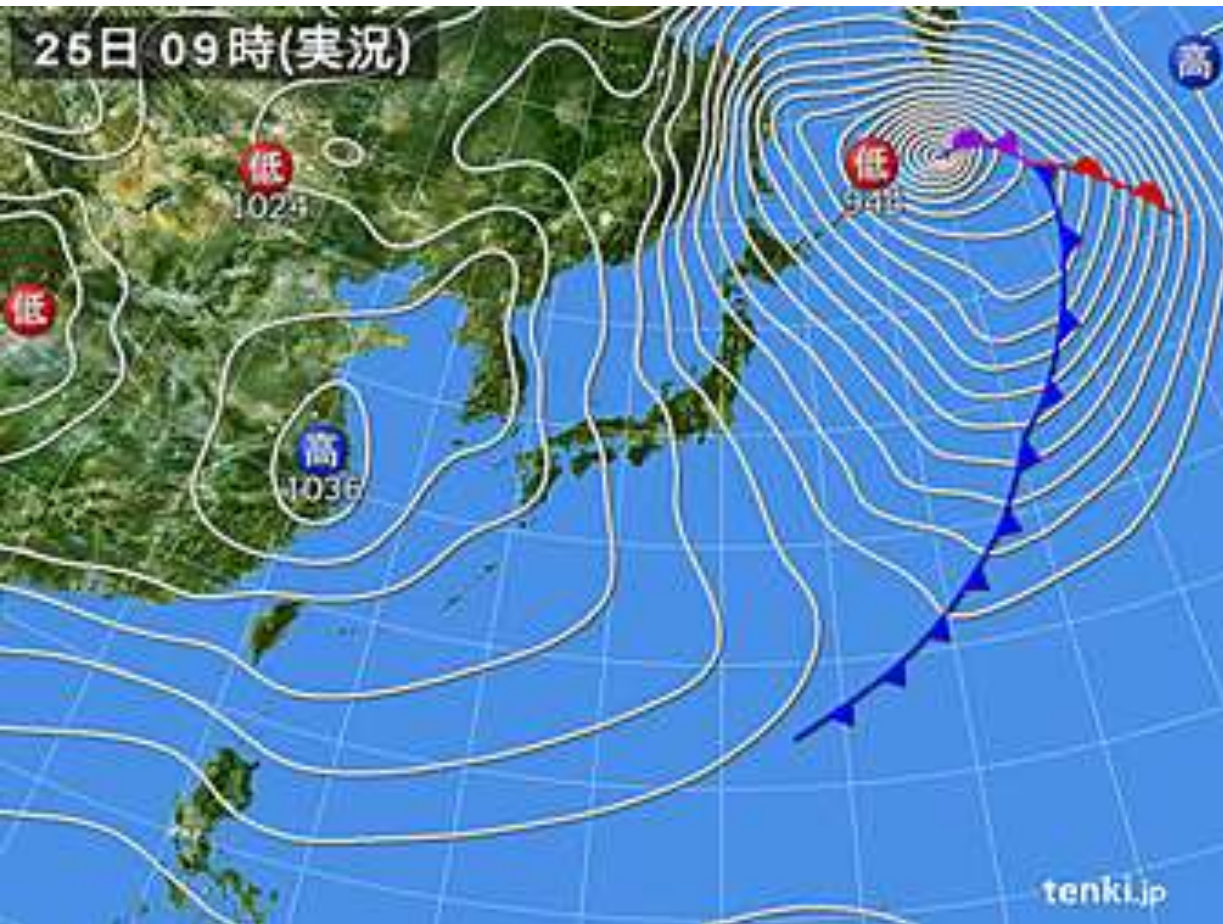
札幌でマイナス12.8度、道内34地点で今季最低

北海道内は25日、冬型の気圧配置が続き、上空に今冬一番の強い寒気が流れ込んだ影響で、札幌で零下12・8度を記録するなど、各地で今冬最も低い気温を観測した。日本海側と太平洋側を中心に暴風雪に見舞われた。暴風雪は夜にかけ、オホーツク側にも広がる見込み。札幌管区気象台は見通しのきかない猛吹雪や吹きだまりによる交通への影響に警戒するよう呼びかけている。

気象台によると、25日午前10時までに、道内の全174観測地点のうち、計34地点で今季最低気温を観測。低い順に陸別（零下26・9度）▽大樹（同26・5度）▽厚真（同26・4度）などと、計16地点で零下20度を下回った。

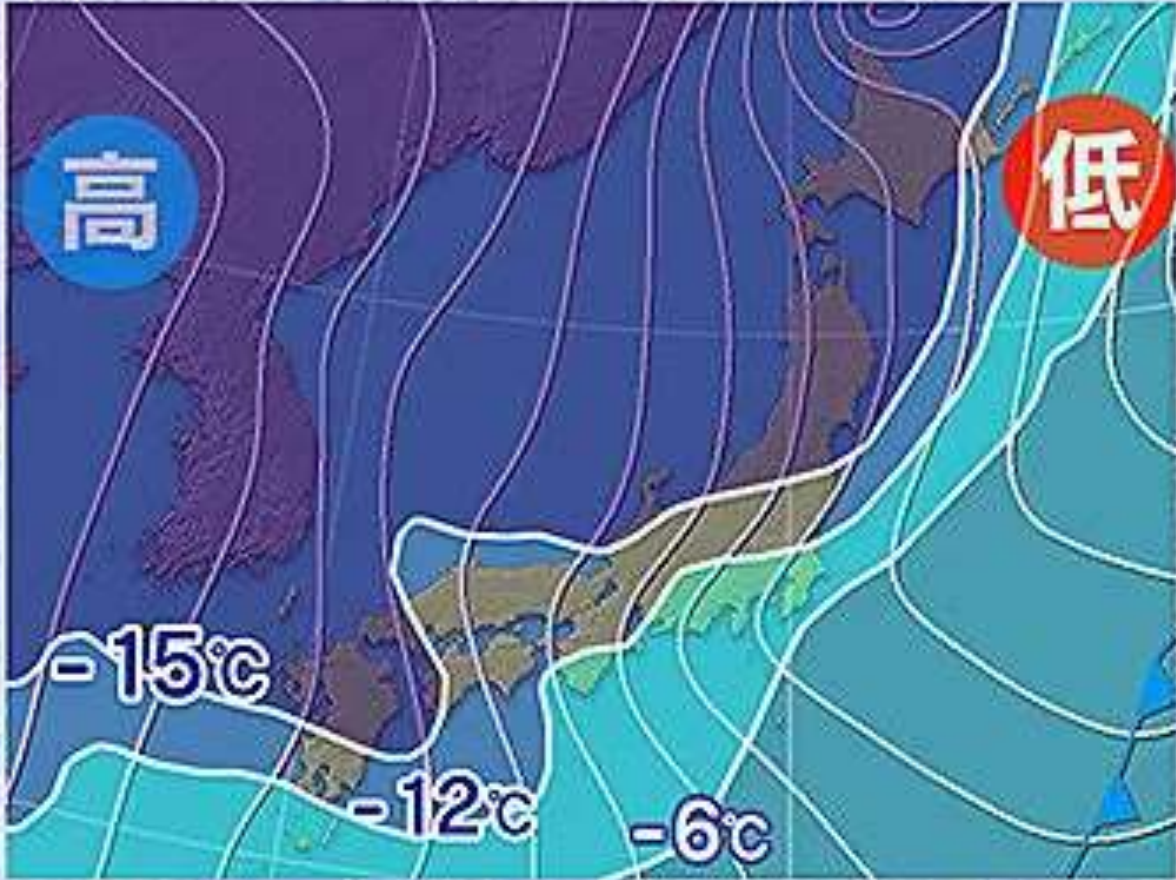
気象台は日本海側と太平洋側西部に暴風雪警報、日高地方に暴風警報を出した。25日夜には、オホーツク海側と太平洋側東部にも暴風雪警報を発表する見込み。荒天は26日昼ごろまで続くという。

- 10年に一度という寒波
- シベリアにあった寒気団が南下
- 岡山県津山で46cmの積雪
- 関西の在来線で10時間ストップ
- 新名阪で車25Km立往生

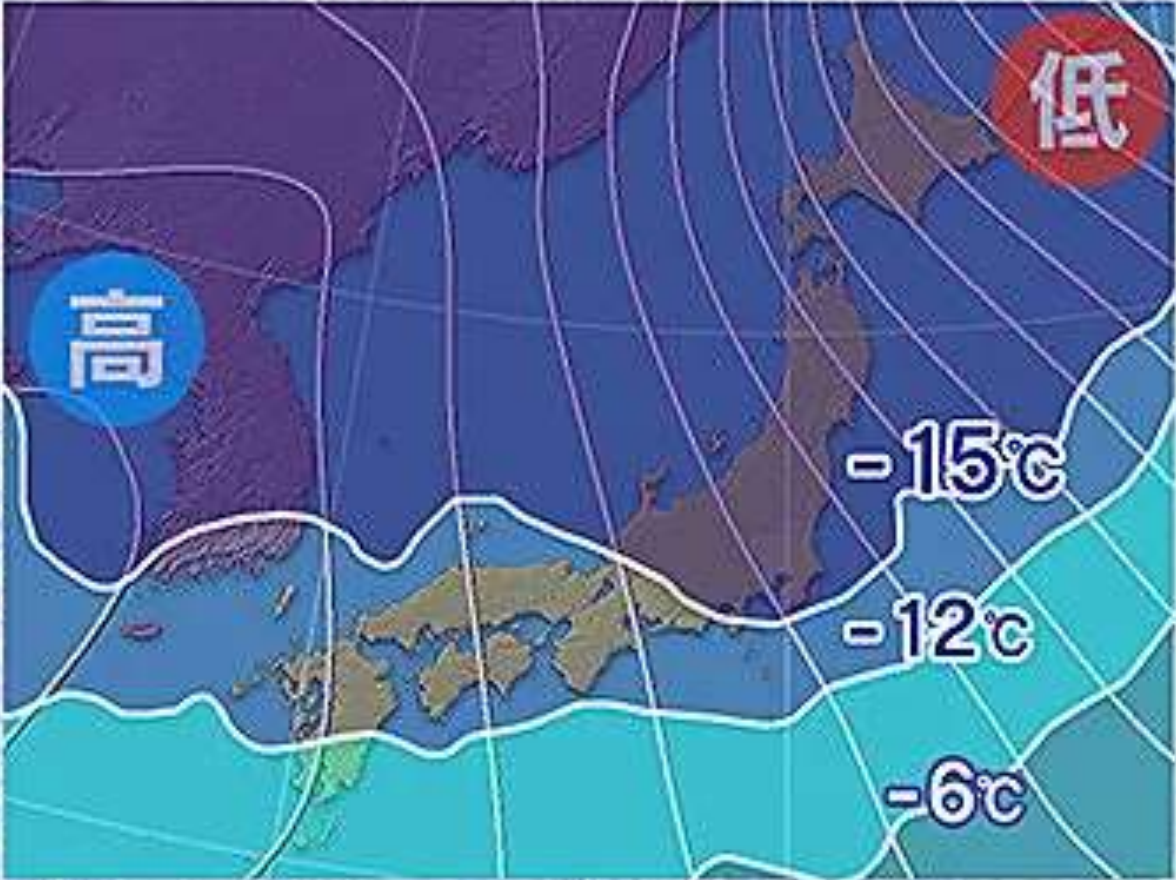


東京でも初雪を観測
八丈島でも降雪
岡山県内国道2号で
25Kmの渋滞が発生

寒気上空1500m付近の予想



24日午後9時



25日午前9時



最強寒波 電車が立ち往生

岡山で「顕著な大雪情報」

レンタカーから高級時計3点

27日にも「5類」引き下げ決定

子供用シロップ300人超死亡

関東地方も気温上がらず



一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う
- 1月24日 細田衆院議長が旧統一教会問題説明
- 中野強盗団に逮捕状
- 1月25日 日本列島に強大寒波来襲
ウクライナ国内で汚職発覚で辞任する閣僚

ウクライナ、不祥事や汚職で高官解任相次ぐ...「国民の結 束」へ影響懸念

2023/01/25 06:44

ウクライナ情勢

 この記事をスクラップする



ゼレンスキー大統領 = AP

ウクライナで不祥事の発覚などによる高官の解任や辞職が相次いでいる。ロシアによる侵略に対処するうえで、ゼレンスキー政権は、国民の結束を乱す事態を懸念している模様だ。

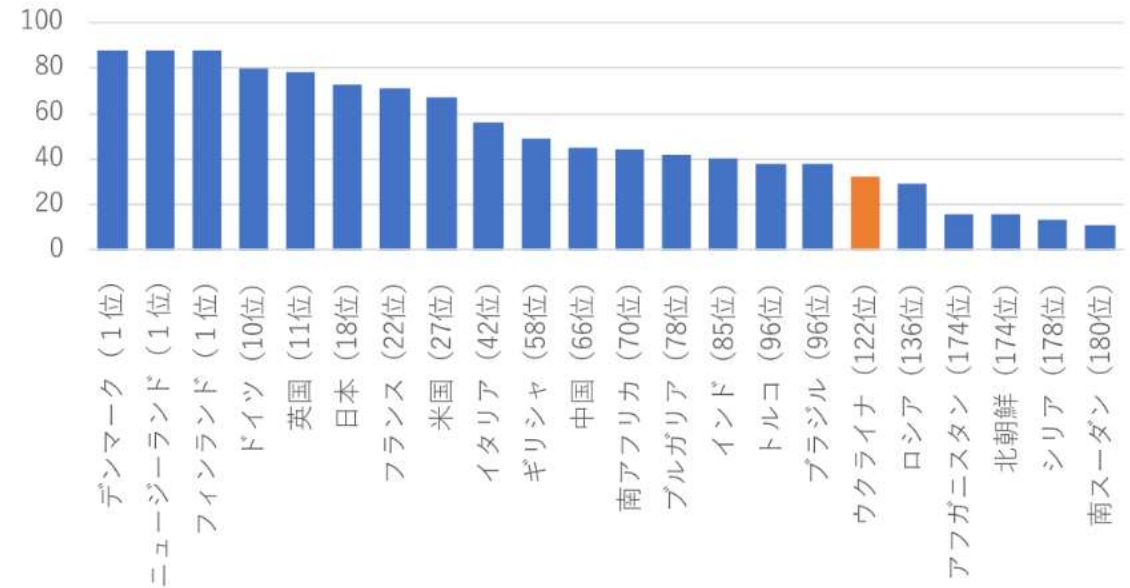
大統領府は24日、大統領府副長官を解任する大統領令を発表した。理由は明らかにされていないが、地元メディアは、副長官が米自動車メーカーが住民避難のために提供したスポーツ

用多目的車（SUV）を目的外で使用した疑いを報じている。17日には露軍の攻撃を「ウクライナが迎撃した」と誤って説明した大統領府顧問も引責辞任した。

ウクライナの暗部

- ウクライナは侵攻前までは汚職国家と批判されていた
- 2021年の発表で122位
- 元々腐敗国家であるとされていた
- ゼレンスキー氏が大統領になったのも汚職に対抗した高校教師出身の大統領ドラマがヒットしたから
- ウクライナのオリガルヒ問題が大きかった

(0~100のスコア、高いほど腐敗が少ない)



今回で問題になった事

- 戦争に関して多くの国から支援が届く
- 現金や物資がたくさん集まった
- 政府のTopや調整役の人たちが私的に利用したり横流ししたりする
- 戦地の指揮官が武器を横流しする 中国イラン、ロシアにも
- 昨年9月にはNewsweekが指摘
- 元々賄賂や不正な金の流れが多くあった
- EUがウクライナの加盟を認めなかった理由でもある

結果的に信用を無くし支援が無くなる可能性も

一週間を振り返って

- 1月19日 ニュージーランド アーダーン首相が辞任表明
- 1月20日 フランス 年金支給年齢引き上げでストが拡大
- 1月21日 中国 行動制限のない春節スタート
- 1月22日 イラン 風紀取り締まり強化へ
- 1月23日 通常国会開会 首相方針演説行う
- 1月24日 細田衆院議長が旧統一教会問題説明
- 中野強盗団に逮捕状
- 1月25日 日本列島に強大寒波来襲
- 1月26日 ウクライナ国内で汚職発覚で辞任する閣僚
- 1月27日 日本の情報収集衛星打ち上げ成功

種子島宇宙センターから情報収集衛星打ち上げ H2A46号機

01月26日 11時07分



政府の情報収集衛星を搭載したH2Aロケット46号機が26日、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられました。

H2Aロケット46号機は、26日午前10時50分、種子島宇宙センターから打ち上げられました。

補助ロケットや1段目のエンジンなどを切り離しながら上昇を続け、搭載した政府の情報収集衛星を地球を回る軌道に投入する計画です。

情報収集衛星は高度数百キロの上空から地球上のあらゆる場所を撮影できる事実上の偵察衛星で、北朝鮮のミサイル発射施設の動向や災害時の被害の把握などに活用されています。

- H2A46号機打ち上げ成功
- 偵察衛星7号機
- 北朝鮮のミサイル発射などの情報も収集
- 2028年からは10機体制
- 開発運用に600億円

H2A46号機打ち上げ成功

NEWS



ウクライナ情勢

プーチン大統領はロシアは
戦争を止めるために戦うと公表



プーチン大統領の変わらぬ発言

作戦開始後の経緯は、ウクライナのネオナチ思想がいかに根深いかを示している
(2022年4月、訪問先の極東で)

(ウクライナという)歴史的なロシアの領域に「反口」が生まれることなどだれも想定していなかった。我々は容認できない
(4月、国会議員らとの会合で)

国家としてのウクライナやその主権と領土を保証できるのは、今日のウクライナをつくり出したロシアだけだ
(10月、内外有識者との会合で)



ネオナチや極端な民族主義思想によるウクライナ国民の洗脳は数十年続いてきた

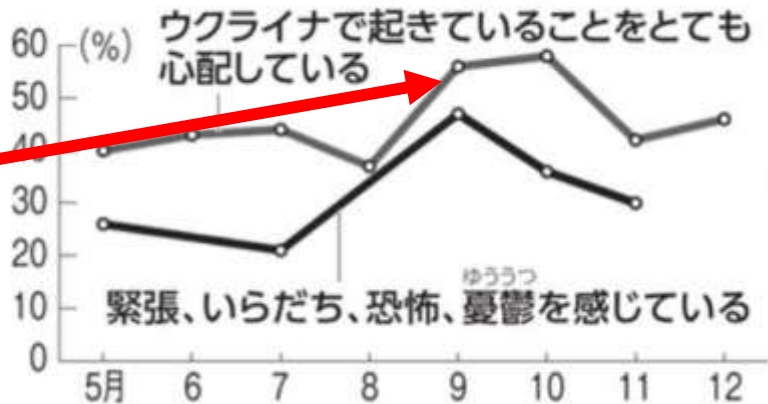
政府は軍が望むものをすべて与えている。それに対する答えはしかるべきものであってほしいし、適切な結果を出してもらいたい
(12月21日、国防省の会議で)

我々はまだ本気を出していないことを知るべきだ
(7月、下院代表者との会合で)

勇敢と英雄主義が、裏切りや臆病とはっきりと区別される年だった
(12月31日、新年向けビデオ演説で)

ウクライナ侵攻

ロシアの世論調査 (2022年。レバダ・センター調べ)



緊張、いらだち、恐怖、憂鬱を感じている (ゆううつ)

ウクライナ侵攻をめぐる主なできごと

年	月	日	できごと
22	2	21	プーチン大統領がウクライナ東部2州の独立を一方的に承認
		24	ウクライナ全土への侵攻を開始
	3	3	ロシア軍が南部ヘルソン州都を占領
		4	ザポリージャ原発を攻撃
	29	ロシア側がキーウ周辺からの撤退を表明	
	4	3	キーウ近郊のブチャでの虐殺が発覚
	5	18	フィンランドとスウェーデンが北大西洋条約機構(NATO)に加盟申請
	7	3	ロシア側が東部ルハンスク州の占領を発表
	9	10	ウクライナ軍の北東部ハルキウ州での攻勢を受けて、ロシア軍が要衝のイジューム周辺からの撤退を発表
		21	ロシアが部分動員令を発動
		30	東部南部4州のロシアへの編入を一方的に発表
	10	8	クリミア橋で爆発
		10	ロシア軍がキーウを含むウクライナ全土に空爆
	11	9	ヘルソン市などドニプロ川西岸からの撤退を発表
12	21	ウクライナのゼレンスキー大統領が訪米してバイデン大統領と会談	
23	1	11	ゲラシモフ参謀総長が侵攻作戦の総司令官に就任



ウクライナ中部ドニプロペトロウスク州で1月14日、ロシアのミサイル攻撃で大きな被害を受けた集合住宅。同州のレズニチェンコ知事が投稿した

ロシアの兵力増強へ一歩前進



好調を維持する経済状況

作戦「計画通り」とロシア大統領 経済情勢安定と強調

1/15(日) 21:55 配信 87



タス通信によると、ロシアのプーチン大統領は15日放映の国営テレビとのインタビューで、ウクライナでの軍事作戦について「肯定的に推移している。全て国防省と参謀本部の計画通りだ」と述べ、順調に進んでいるとの見方を示した。

【写真】ロシアの攻撃に怒り「何のため」 生存者の声、懸命に捜索

モスクワのロシア国防省で話をする
(左から) グラシモフ参謀総長、プーチン大統領、ショイグ国防相 =
2022年12月 (タス=共同)

- 経済制裁の効果が
出ていない
- 経常収支は過去最
大の黒字
- EU向けの原油天然
ガスをインド、中国その
他が購入
- 中国との貿易額は
過去最高の1900億
ドルに

(ドル/バレル)

図1 ロシア経済は原油価格と大きく連動

(%)



(注) 2020年以降の実質成長率は国際通貨基金 (IMF) の推計

(出所) IMF、ブルームバーグより編集部作成

(年)

CSIでプーチン大統領が苦戦



戦況が拡大していく可能性が

- ロシアは強硬な姿勢を変えそうもない
- プーチン大統領は軍需産業の増産を指示
- メドヴェージェフ前大統領は十分な武器弾薬があると表明
- 学校教育の中で訓練するようになり即戦力の兵士として使えるようになる

学校教育の中で訓練

- 基礎的な軍事訓練を開始
- 子どもの時から銃の使用法を習得 手榴弾の投げ方等
- 英雄伝を教科書に掲載
- 愛国心の高い理論と実践のある兵士を育成



- 迅速な兵士動員を可能に
- ソ連時代にもあったこと

子どもにカラシニコフの使い方／教科書に「英雄」記述も

ロシア 進む軍事教育

ロシアのプーチン政権が2013年から、学校や大学で「基礎的な軍事訓練」を始める。ウクライナ侵攻が長期化する中、子どもの時から銃の使い方などを教えることで、将来の迅速な動員を可能にする狙いがある。歴史教科書にはウクライナ侵攻の挿し絵を載せて、戦死した「英雄」らの話を載せる見通しで、教育の軍事化が前々々と進んでいる。



①ロシアの愛国軍事キャンプに参加し、戦闘服姿で訓練コースを駆け抜ける子どもたち。教官が持つ銃からはエアガン用の弾が飛び=2017年11月、カール=ガ州
②ロシア南部スタヴロポリ地方で2008年3月23日、軍事キャンプで整列する子どもたち=ロイター

自衛小銃カラシニコフや手投げ榴弾の使い方、戦闘訓練……。ロシア教育省は22年12月22日、こんな軍事訓練が含まれた学校向けの新しい教育プログラムを承認した。各校は23年9月1日までに導入する必要がある。

ロシアの学校は11学年あり、7〜18歳ごろの子どもが学ぶ。軍事訓練をするのは最後の2年間で、国防や安全保障の考え方を、戦闘時の応急措置なども学ぶ。

背景に侵攻の苦戦

軍事訓練導入の背景にあるのが、ウクライナでの苦戦だ。ロシアは兵力不足を解消するため、予備兵を対象とした動員に踏み切ったが、十分な訓練もせずに前線に派遣したといった批判が国内で出ている。

「学校で軍事訓練の経験がある動員兵は、経験がない兵よりも役に立っている」と、プーチン大統領は、2022年9月、ウクライナ侵攻に関する政権の主張や愛国心の大切さを教える授業が始まった。現在は、侵攻について記した新しい教科書の準備が進んでいる。

「愛国政策」に異論も
こうした「愛国政策」に異論が出ている。イズベスチヤによると、歴史の教師は「愛国教育の効果は、既存の科目を通じて高めるべきだ。時間割は過密であり、軍事教育を優先させる必要はない」と指摘した。

ただ、ロシアの調査機関「世論基金」が11月に実施した調査では、学校に基礎的な軍事教育を導入することに賛成する割合が73%に達している。そのうち、73%は女子にも教えるべきだとした。プーチン大統領も連日の

を導く。その後、一部は廃止されたが、67年に高学年の生徒や職業訓練学校の学生を対象に復活した。教科書を使っている。22年9月、ウクライナ侵攻に関する政権の主張や愛国心の大切さを教える授業が始まった。現在は、侵攻について記した新しい教科書の準備が進んでいる。クラフツォフ教育相は「（ロシアでウクライナ侵攻を指す）特別軍事作戦の開始（ウクライナ4州の一方的な）併合、前例のない制裁圧力などが教科書に反映される」と説明し、侵攻で戦死した兵士ら「英雄」にも触れることを明らかにした。

戦況が拡大していく可能性が

- ロシアは強硬な姿勢を変えそうもない
- プーチン大統領は軍需産業の増産を指示
- メドヴェージェフ前大統領は十分な武器弾薬があると表明
- 学校教育の中で訓練するようになり即戦力の兵士として使えるようになる
- 強硬派の主張が強い
- 短期決戦に失敗したので勝利する必要がある
- 負ければ国家解体もあり得る



アメリカ
歩兵戦闘車ブラッドレー



ドイツ
歩兵戦闘車マルダー

フランス
軽戦車AMX-10RC



イギリスが供与 チャレンジャー2



- イギリス軍の主力戦車
- 120mm³ライフル砲
- 電子システム搭載で精度の高い攻撃可能
- 12両を供与予定
- 実力は1世代前

ロシアも最新型戦車投入



- 最新の電子化されたコントロール
- 砲塔は無人
- 125mm滑空砲
- 射程8Km 12発/分
- 最高レベル防御力
- ロシアは最強と自認している

ANN
NEWS

365 DAYS /

ABEMA news /

24 HOURS /

365 D

24 HOURS / 365 DAYS /

ABEMA news /

ABEMA news /

ABEMA news /

ABEMA news /

ABEMA

ANN

速報

「レオパルト2」14両ウクライナへ供与を決定 ドイツ政府

ABEMA
news /

ドイツのレオパルト2



NATO軍に2000両以上配備されている

- 1979年にデビューしたドイツの主力戦車
- 120mm滑空砲
- 多種燃料対応ディーゼルエンジン
- 装甲性能も高い
- 整備等メンテナンスが楽
- NATO軍の主力戦車の1つ

アメリカのエイブラムス

- 1980年に登場
- アメリカ軍の主力戦車
- 120mm³滑空砲
- ガスタービンエンジン
- 高度な電子機器で構成された射撃管制装置

アメリカの主力戦車エイブラムスも供与31両

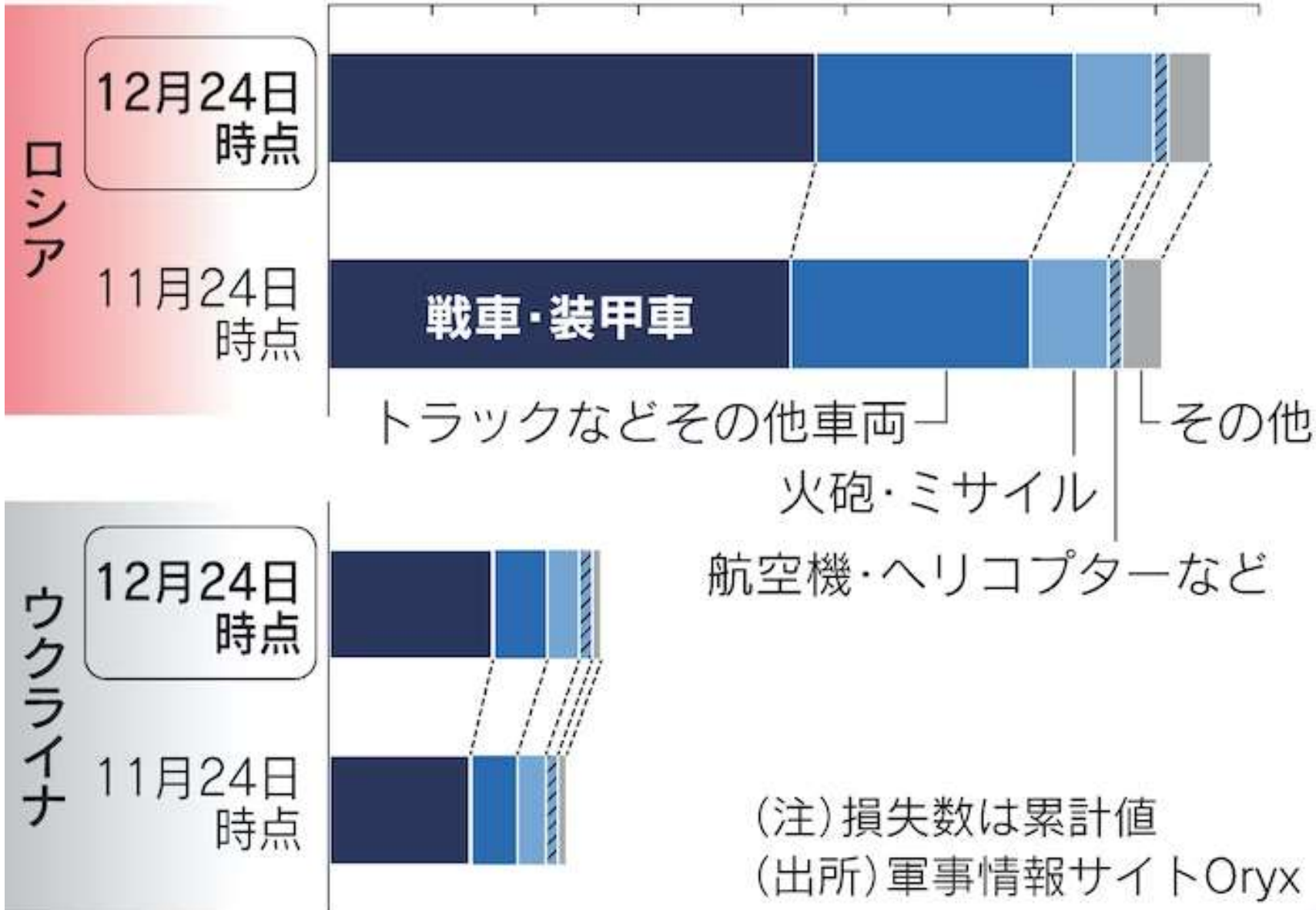


なぜ戦車を送り込むのか

- 11か月を越えたウクライナ戦争
- その多くが地上戦
- 大砲やロケット砲、ドローン攻撃 = 施設の破壊
- 占領するためには歩兵が必要
- 歩兵を守って相手を撃退するには戦車が必要
- 初期のキーウ侵攻では戦車部隊が列をなしていた
- この戦車部隊に大きな被害を与えたので撤退した
- この戦争のゲームチェンジャーが戦車

地上部隊を中心に両軍の損失は拡大が続く

0 1000 2000 3000 4000 5000 6000 7000 8000 9000



- ロシアが保有する戦車は約3000台
- 旧式で保管されているモノを含めると2万台と言われる



- ウクライナが保有する戦車は670台ほど
- 鹵獲した戦車利用も多い

(注) 損失数は累計値
(出所) 軍事情報サイトOryx

今まで供与されなかったのは

- ウクライナ侵攻という局地的な戦争
- NATOやアメリカが前面に出ると第三次世界大戦に発展してしまうという危惧
- ドイツは第二次世界大戦の反省から自国の武器が戦場で使われることにアレルギーがあった



西側諸国の圧力 アメリカも戦車供与をするなら

- 長期化する戦いを早く収束させないと支援疲れからロシアに有利になるという判断